

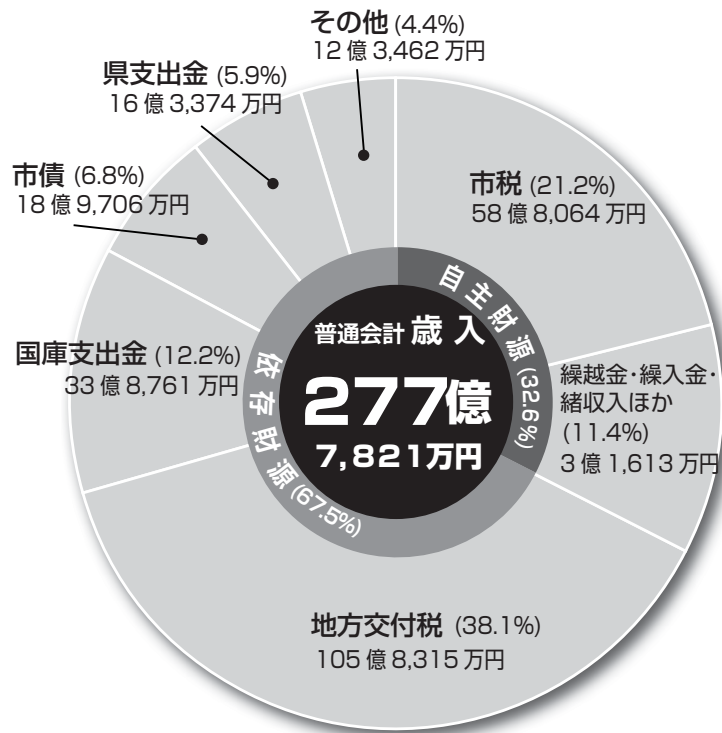
決算

7億5千万円の黒字

平成21年度決算が9月定例議会において決算特別委員会の審議を経て承認されました。
平成21年度決算の状況について、お知らせします。

歳入 国の経済対策などで約20億円の収入増

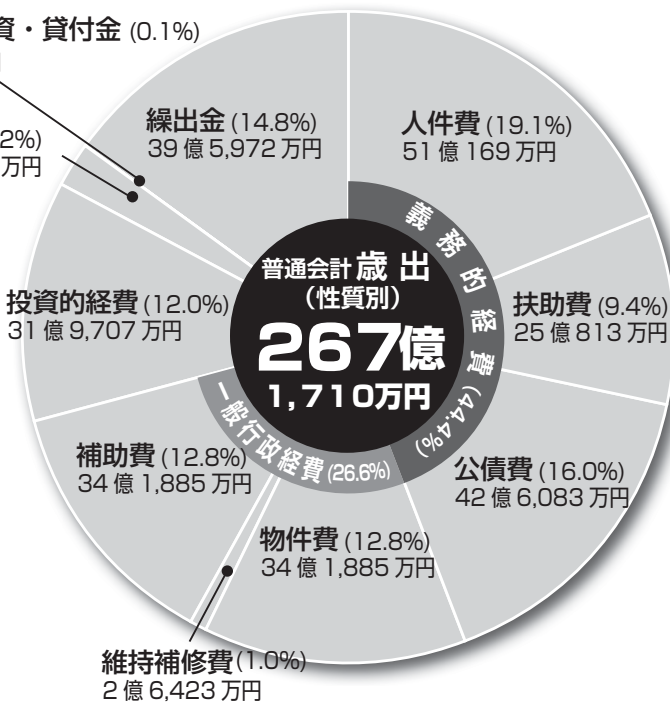
平成21年度の普通会計の決算額は、歳入が277億7,821万円です、前年度と比べ19億4,906万円(7.5%)の増額となりました。その主な要因としては、定額給付金や地域活性化・生活対策臨時交付金など国の経済対策により国庫支出金が16億4,069万円(93.9%)の大幅な増となったほか、普通交付税の振替分として、償還費用が後年度の地方交付税に算入される臨時財政対策債が4億3,711万円(55.2%)の増となったことが上げられます。しかし、景気の低迷から、市税については2億5,622万円(4.2%)の減、国税の一定割合が地方に配分される地方譲与税が1,895万円(5.9%)の減、自動車取得税交付金等の県税交付金が5,638万円(8.5%)の減となるなど、市政を取り巻く経済環境は依然厳しい状況です。



歳出 1.5倍の大幅な伸び 投資的経費が

歳出は267億1,710万円です、前年度と比べ19億9,595万円(8.1%)の増となっています。これを性質別に分析すると、『義務的経費』は、医療や福祉のための経費である扶助費が伸びたものの、借金の返済のための公債費や人件費が減少したことで、前年度より3億509万円(2.5%)の減となっています。また、『投資的経費』は、前年度より10億7,232万円(50.5%)の大幅な伸びとなっており、中でも普通建設事業費の単独事業費が10億3,938万円(98.3%)の増となっています。その他の行政経費では、物件費、維持補修費は減少していますが、補助費等が定額給付金の給付や公営企業への繰出金などの伸びで、前年度より11億2,430万円(49.2%)の増となっています。

また、『投資的経費』は、前年度より10億7,232万円(50.5%)



また、『投資的経費』は、前年度より10億7,232万円(50.5%)

歳入歳出差引額は10億6,111万円です、翌年度に繰り越すべき財源を控除した実質収支は、7億5,308万円の黒字決算となっています。

しかし、地域経済は、一部に持ち直しの動きがみられるものの依然厳しい状況下にあることから、市税が回復基調に転じるまでには、今しばらく時間がかかるものと予想されます。

今後の国・県の動向に配慮しつつ、引き続き、効率的な財政運営を念頭に、限られた財源の中で、市民の福祉向上に向け取り組んでまいります。

- 人件費
職員の給与、議員の報酬などの経費
- 扶助費
高齢者福祉や児童福祉などの社会保障に必要な経費
- 公債費
借金返済のための経費
- 物件費
消耗品や備品購入、委託料などの経費
- 維持補修費
施設の維持補修のための経費
- 補助費等
各種団体への補助金や負担金などの経費
- 投資的経費
道路や公共施設の整備、改修に必要な経費
- 積立金
将来の財源不足や支出に備えて積み立てる経費
- 繰出金
特別会計へ支出するための経費

※おことわり…
表やグラフの金額は、1万円未満を切り捨てしているため、合計が一致しない場合があります。

